

平成24年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年4月13日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL (0798)63-1017
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	77,300	4.8	2,182	76.2	2,100	55.1	△802	—
23年2月期	73,724	△13.3	1,238	6.8	1,354	38.7	343	—

(注) 包括利益 24年2月期 △1,575百万円 (-%) 23年2月期 △1,227百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△25.44	—	△2.6	2.9	2.8
23年2月期	10.89	—	1.0	1.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	73,582	31,127	41.3	963.38
23年2月期	72,812	33,504	44.3	1,021.41

(参考) 自己資本 24年2月期 30,390百万円 23年2月期 32,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	485	△2,281	1,483	11,979
23年2月期	4,185	△1,199	△1,191	12,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	157	45.9	0.5
24年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00	157	—	0.5
25年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		9.9	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,500	△0.9	1,100	△20.9	1,200	△22.4	1,000	8.1	31.70
通期	76,500	△1.0	1,800	△17.5	2,000	△4.8	1,600	—	50.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「4. 連結財務諸表等(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	31,894,554株	23年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	24年2月期	349,312株	23年2月期	349,137株
③ 期中平均株式数	24年2月期	31,545,321株	23年2月期	31,545,822株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	61,184	5.0	484	—	1,197	—	△1,269	—
23年2月期	58,279	△15.1	△786	—	△320	—	△690	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△40.25	—
23年2月期	△21.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	61,604	21,350	34.7	676.82
23年2月期	59,763	22,799	38.1	722.74

(参考) 自己資本 24年2月期 21,350百万円 23年2月期 22,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項の内容については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報)	33
(企業結合等関係)	37
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 会計方針の変更	53
(7) 表示方法の変更	53
(8) 追加情報	53
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、欧州の政府債務問題への不安が根強く残る中、総じて停滞気味に推移しました。米国では企業業況や個人消費が持ち直し、雇用環境や労働所得の回復傾向が続きました。欧州では、企業業況は緩やかに持ち直しましたが、雇用が低迷し、個人消費も伸び悩みました。アジア経済は欧州向けの輸出が減少したことなどにより、総じて減速傾向となりました。わが国経済は、雇用・所得環境が底ばいで推移したものの、個人消費が持ち直す傾向が見られ、生産活動も緩やかな回復が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります舶用事業の分野では、商船市場が新船建造、リプレース（換装）とも需要が伸び悩み一方で、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ80円及び111円であり、前年同期に比べ、米ドルは約9%、ユーロは約5%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円高が進む状況下で、成長市場の開拓や販売拡大への取り組みを積極的に行うことにより、舶用事業は漁業市場向けを中心に売上が増加しました。また、産業用事業分野では、需要が拡大している医療機器について工場の拡張・集約を図ることで増産体制を整え、売上の大幅な増加に対応しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は773億円（前年同期比4.8%増）、売上総利益は246億7千5百万円（前年同期比4.2%増）となりました。これに対して、販売費及び一般管理費が、前年同期とはほぼ同額であり、売上高に占める比率が1.3ポイント減少したため、営業利益は21億8千2百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益は21億円（前年同期比55.1%増）となりました。また、確定拠出年金制度への移行費用や訴訟関連費用などで17億1千9百万円を特別損失に計上したこと、さらに繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、当期純損失は8億2百万円（前年同期の当期純利益は3億4千3百万円）となりました。

2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 舶用事業

舶用事業の分野では、漁業市場向けの売上がアジアを中心に増加しました。一方、プレジャーボート市場向けは、為替レートで円高が進行したことなどにより欧米市場を中心に売上が減少しました。また、商船市場向けの売上は、中国や北米で増加した一方で日本や欧州では減少し、市場全体では微減となりました。この結果、舶用事業の売上高は593億4千4百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は47億9千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は大型生化学自動分析装置の販売が好調であり、売上が大幅に増加しました。また、ETC車載器も売上が増加しました。一方で、GPS機器はカーナビゲーションシステム搭載モジュールやGPS周波数発生器が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は146億1千3百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は5億6千5百万円（前年同期の営業損失は11億3千3百万円）となりました。

③ その他

その他の売上高は33億4千1百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

3) 次期の見通し

今後の世界経済は、欧州の政府債務問題の解決が進まない中、世界経済全体が減速する懸念があるなど、先行きには依然として不透明感が残っております。欧米経済は財政緊縮の影響などから低成長が続き、新興国も欧米向け輸出の低迷により若干減速傾向で推移するものと思われます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、これまで新造船の高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、今後は新造船需要の低迷の影響が見込まれることから、生産効率の改善を進め収益力のさらなる向上を図るとともに、リプレース需要や新たな規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、プレジャー市場向け新商品の積極的な市場投入と販売拡大をすすめるとともに、衛星通信事業など魅力ある商品やサービスを創出することにより、事業領域のさらなる拡大にも取り組んでまいります。

産業用事業の分野につきましては、需要が拡大している医療機器の生化学自動分析装置をはじめ、ETC車載器、GPS機器それぞれについて、コストダウン及び販売体制の強化をさらに進め、事業競争力の確実な向上を図ってまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、欧州債務問題の今後の動向など変動要因はありますが、米ドルは前期と同水準の80円、ユーロは前期比で約6円円高の105円を想定しております。次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高765億円（前年同期比1.0%減）、連結経常利益20億円（前年同期比4.8%減）、連結当期純利益16億円（前年同期の連結当期純損失は8億2百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して20億3千9百万円増加し、570億9千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して12億6千9百万円減少し、164億8千8百万円となりました。これは主に長期繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して7億6千9百万円増加して、735億8千2百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して34億2千2百万円増加し、277億3千9百万円となりました。これは主に短期借入金の増加及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億7千5百万円減少し、147億1千5百万円となりました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して31億4千6百万円増加して、424億5千4百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して23億7千7百万円減少し、311億2千7百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定及び少数株主持分が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度44.3%から3.0ポイント低下し、当連結会計年度は41.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して8億2千8百万円減少し、119億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4億8千5百万円となりました（前連結会計年度は41億8千5百万円の増加）。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は22億8千1百万円となりました(前連結会計年度は11億9千9百万円の減少)。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は14億8千3百万円となりました(前連結会計年度は11億9千1百万円の減少)。これは主に短期借入金の増加及び長期借入金の返済によるものであります。

(当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移)

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	45.0	43.3	43.6	44.3	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	15.8	16.1	19.5	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	4.6	22.3	2.8	27.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	16.5	3.3	29.1	2.6

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勧奨して決定する方針をとっております。

上記の基本方針に基づき、当期は期末配当金を1株当たり2円50銭とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株当たり2円50銭）と合わせ、年間5円の配当となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において59.1%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において76.8%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、ここ数年間は多くの定年退職者が生じておりますが、彼らが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月の東日本大震災では、当社グループの顧客、部品調達先及び3カ所の営業・サービス拠点が被災しております。被災地域が本格的な復興局面に至るまでの間、当該拠点での営業活動が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社26社、非連結子会社5社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U. S. A. , INC.、FURUNO (UK) LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S. A. 及びRICO (PTE) LTD. 等が販売しております。

産業用事業

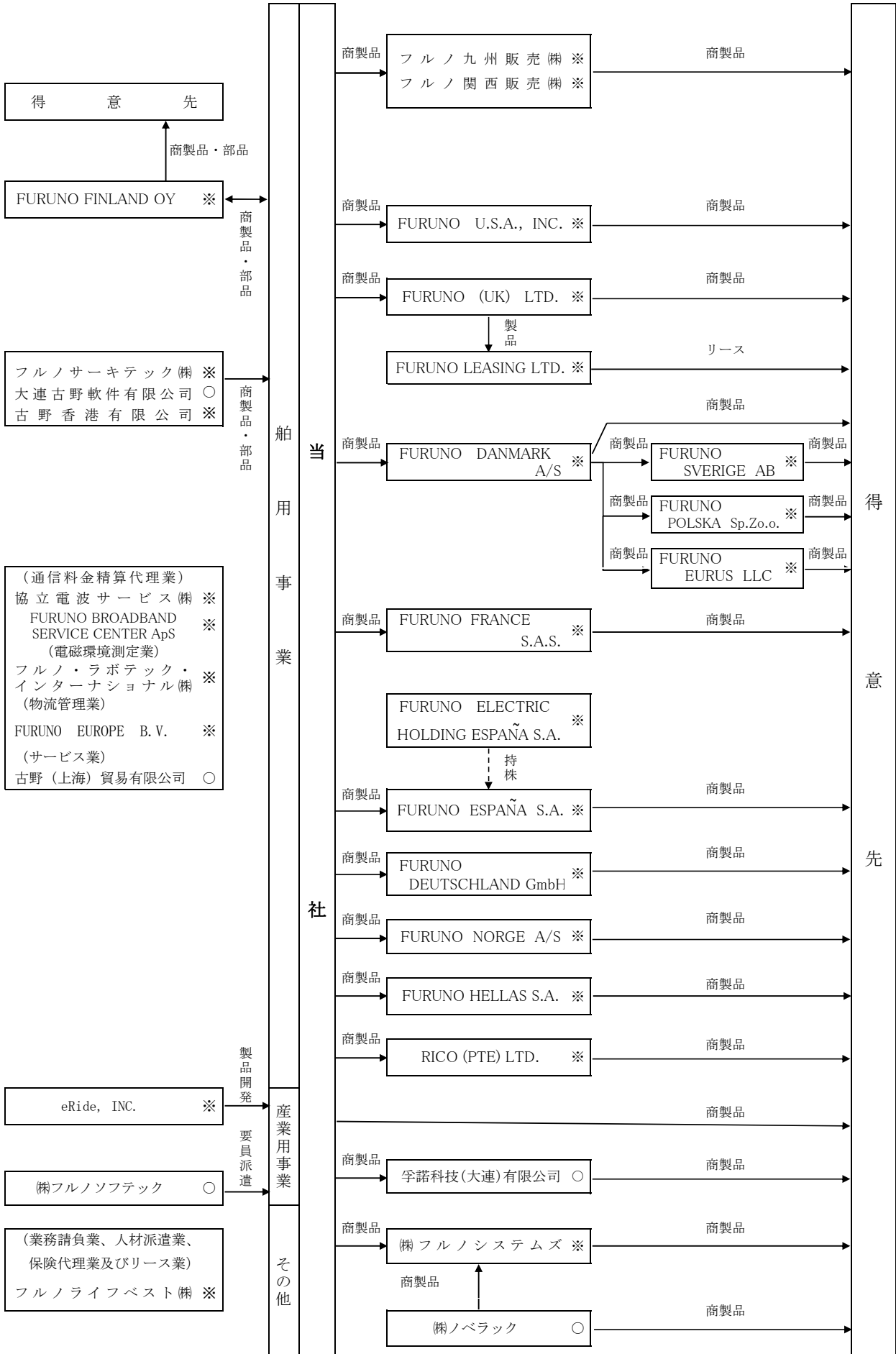
主要な製品はGPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

当社が主に製造・販売するほか、eRide, INC. が開発しております。

その他

当社が航空機用電子装置等の製造・販売をしており、(株)フルノシステムズは主に無線データ伝送システムの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、主に人材派遣業、保険代理業及びリース業を行っております。

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」との経営理念に従って、常に顧客の信頼にかなひ、社会に貢献する事業活動を推進しております。そして、「技術のフルノ」を標榜して、フルノのコアコンピタンスである「S・P・C (Sensing、Processing、Communication) テクノロジー」を駆使し、その事業領域を船用分野からGPS機器、医療機器、情報通信機器などの産業用分野へ、海底から宇宙へと拡げて、グローバルで創造的な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用事業分野で安定した成長を確保すると同時に、産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスのとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としています。目標とする経営指標は、経常利益率、ROAおよび株主資本比率で、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、GPS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,485	12,526
受取手形及び売掛金	18,586	20,153
商品及び製品	12,633	13,806
仕掛品	2,666	2,877
原材料及び貯蔵品	6,041	5,574
繰延税金資産	150	146
その他	1,795	2,275
貸倒引当金	△305	△266
流動資産合計	55,054	57,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*3 4,355	*3 4,103
機械装置及び運搬具（純額）	630	525
土地	*3 3,785	*3 3,771
その他（純額）	706	672
有形固定資産合計	*1 9,478	*1 9,071
無形固定資産		
のれん	177	117
その他	1,271	1,565
無形固定資産合計	1,449	1,682
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 2,239	*2 2,131
長期貸付金	55	48
繰延税金資産	2,668	1,837
その他	*2 2,202	*2 1,987
貸倒引当金	△336	△271
投資その他の資産合計	6,829	5,734
固定資産合計	17,757	16,488
資産合計	72,812	73,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,218	14,988
短期借入金	※3 1,021	※3 5,064
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,685	※3 683
未払法人税等	441	382
賞与引当金	1,253	1,312
製品保証引当金	1,425	1,447
その他	4,270	3,861
流動負債合計	24,316	27,739
固定負債		
長期借入金	※3 8,149	※3 7,785
長期未払金	324	224
繰延税金負債	67	50
退職給付引当金	5,752	5,950
その他	698	704
固定負債合計	14,991	14,715
負債合計	39,307	42,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,505	18,545
自己株式	△179	△179
株主資本合計	36,935	35,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	207
為替換算調整勘定	△4,958	△5,792
その他の包括利益累計額合計	△4,714	△5,584
少数株主持分	1,283	737
純資産合計	33,504	31,127
負債純資産合計	72,812	73,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	73,724	77,300
売上原価	※1 50,042	※1 52,624
売上総利益	23,682	24,675
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	738	648
貸倒引当金繰入額	241	105
給料及び賃金	6,990	6,884
従業員賞与	844	780
賞与引当金繰入額	595	666
退職給付費用	787	885
旅費及び通信費	892	879
租税公課	258	236
研究開発費	※2 4,452	※2 4,983
減価償却費	516	608
その他	6,123	5,813
販売費及び一般管理費合計	22,444	22,493
営業利益	1,238	2,182
営業外収益		
受取利息	37	59
受取配当金	63	53
保険解約返戻金	72	55
雇用調整助成金	—	76
その他	389	289
営業外収益合計	563	534
営業外費用		
支払利息	161	174
手形売却損	2	2
為替差損	133	356
固定資産除却損	110	13
その他	38	69
営業外費用合計	446	616
経常利益	1,354	2,100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95	62
固定資産売却益	199	9
負ののれん発生益	—	95
その他	10	3
特別利益合計	305	170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	16	—
投資有価証券評価損	205	28
ゴルフ会員権評価損	0	9
減損損失	※3 354	※3 205
災害による損失	—	166
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	532
訴訟関連損失	—	768
その他	3	9
特別損失合計	580	1,719
税金等調整前当期純利益	1,080	552
法人税、住民税及び事業税	458	330
法人税等調整額	102	864
法人税等合計	561	1,195
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△642
少数株主利益	175	159
当期純利益又は当期純損失 (△)	343	△802

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△36
為替換算調整勘定	—	△896
その他の包括利益合計	—	※2 △932
包括利益	—	※1 △1,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,673
少数株主に係る包括利益	—	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
前期末残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
前期末残高	19,265	19,505
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	343	△802
連結範囲の変動	54	—
当期変動額合計	240	△960
当期末残高	19,505	18,545
自己株式		
前期末残高	△178	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
前期末残高	36,695	36,935
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失(△)	343	△802
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	54	—
当期変動額合計	240	△960
当期末残高	36,935	35,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△36
当期変動額合計	41	△36
当期末残高	244	207
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,193	△4,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,765	△834
当期変動額合計	△1,765	△834
当期末残高	△4,958	△5,792
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,990	△4,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,724	△870
当期変動額合計	△1,724	△870
当期末残高	△4,714	△5,584
少数株主持分		
前期末残高	420	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	△546
当期変動額合計	863	△546
当期末残高	1,283	737
純資産合計		
前期末残高	34,125	33,504
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純利益又は当期純損失（△）	343	△802
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	54	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	△1,416
当期変動額合計	△620	△2,377
当期末残高	33,504	31,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	552
減価償却費	1,577	1,612
減損損失	354	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△617	200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△448	27
受取利息及び受取配当金	△101	△112
負ののれん発生益	—	△95
支払利息	161	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	△9
固定資産除却損	110	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	205	28
売上債権の増減額 (△は増加)	2,696	△1,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,724	△1,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,149	2,124
未払費用の増減額 (△は減少)	△34	8
長期未払金の増減額 (△は減少)	△314	△99
その他	△759	△262
小計	4,062	1,194
利息及び配当金の受取額	103	113
利息の支払額	△143	△189
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	163	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,185	485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△474	△760
定期預金の払戻による収入	825	869
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	13	—
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△1,183
有形固定資産の売却による収入	917	88
無形固定資産の取得による支出	△792	△887
子会社株式の取得による支出	—	△489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △893	—
その他の支出	△114	△230
その他の収入	396	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	△2,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,097	3,976
長期借入れによる収入	3,850	400
長期借入金の返済による支出	△768	△2,694
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△157
少数株主への配当金の支払額	△17	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△816	△515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979	△828
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	12,807
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,807	※ 11,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 27社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S. A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS RICO (PTE) LTD. 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキット(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) フルノライフベスト(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル (株)	(1) 連結子会社の数 26社 FURUNO U. S. A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S. A. S. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. FURUNO ESPAÑA S. A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. FURUNO EURUS LLC FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 古野香港有限公司 FURUNO EUROPE B. V. eRide, INC. FURUNO HELLAS S. A. FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS RICO (PTE) LTD. 協立電波サービス(株) フルノ九州販売(株) フルノ関西販売(株) フルノサーキット(株) (株)フルノシステムズ フルノライフベスト(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル (株)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>前連結会計年度において非連結子会社であったフルノ・ラボテック・インターナショナル(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>RICO (PTE) LTD. は、株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフトテック 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社であったフルノライフベスト(株)は、連結子会社であるベストマンパワー(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、ベストマンパワー(株)は、フルノライフベスト(株)へ社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フルノソフトテック 大連古野軟件有限公司 (株)ノベラック 古野(上海)貿易有限公司 孚諾科技(大連)有限公司</p> <p>孚諾科技(大連)有限公司は、新規設立しましたが、重要性がないため非連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社 SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。</p> <p>前連結会計年度において関連会社であった(株)エイトシステムズは、保有していた株式を売却したことにより、当連結会計年度より関連会社の範囲に含めておりません。</p>	<p>非連結子会社(5社)及び関連会社 SIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
3 連結子会社の事業 年度等に関する事 項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. S. 12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 12月31日</p> <p>FURUNO EURUS LLC 12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日</p> <p>古野香港有限公司 12月31日</p> <p>FURUNO EUROPE B. V. 12月31日</p> <p>eRide, INC. 12月31日</p> <p>FURUNO HELLAS S. A. 12月31日</p> <p>FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS 12月31日</p> <p>RICO (PTE) LTD. 12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を、金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年または10年</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。 償却期間 5年または10年	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年 2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雇用調整助成金」は、54百万円であります。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月 10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月 10日)を適用しております。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月 28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月 28日)を適用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付制度の移行) 当社は、平成24年 4月 1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,476百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,908百万円</div>
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 279百万円 出資金 70百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 279百万円 出資金 70百万円
※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,400百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金 16百万円 短期借入金 21百万円 1年内返済予定の長期借入金 130百万円 長期借入金 789百万円	※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,360百万円 担保付債務 短期借入金 64百万円 1年内返済予定の長期借入金 78百万円 長期借入金 630百万円
4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 106百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円	4 偶発債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 80百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円 子会社の為替予約に係る保証 38百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">318百万円</p>				※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">283百万円</p>			
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,452百万円				※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,983百万円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子機器部門の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24	産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	36			機械装置及び運搬具	10
		有形固定資産その他	96			有形固定資産その他	81
		無形固定資産その他	4			無形固定資産その他	10
		投資その他の資産その他	15			投資その他の資産その他	2
遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	115	遊休資産 (当社)	兵庫県神戸市	土地	3
産業用電子機器部門の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	7	産業用事業の開発設備	米国サンフランシスコ市	有形固定資産その他	0
		無形固定資産その他	43			無形固定資産その他	88
産業用電子機器部門の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	6	その他事業の製造設備	兵庫県神戸市他	有形固定資産その他	5
		投資その他の資産その他	3			投資その他の資産その他	1
合計			354	合計			205
<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>				<p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用事業及びその他事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,380 百万円
少数株主に係る包括利益	153 百万円
計	△1,227 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41 百万円
為替換算調整勘定	△1,787 百万円
計	△1,746 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	348,221	916	—	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,137	175	—	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	78	2.50	平成23年 8月31日	平成23年11月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月24日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	78	2.50	平成24年 2月29日	平成24年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△677百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,807百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△677百万円		12,807百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,526百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△547百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,979百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,526百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△547百万円		11,979百万円										
現金及び預金勘定	13,485百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△677百万円																						
	12,807百万円																						
現金及び預金勘定	12,526百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△547百万円																						
	11,979百万円																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>RICO (PTE) LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△879百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△375百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△782百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>RICO (PTE) LTD. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,262百万円	固定資産	590百万円	のれん	103百万円	流動負債	△879百万円	固定負債	△375百万円	為替換算調整勘定	27百万円	少数株主持分	△782百万円		946百万円	RICO (PTE) LTD. 株式の取得価額	946百万円	同社の現金及び現金同等物	△52百万円	差引：取得による支出	893百万円	<p>—————</p>
流動資産	2,262百万円																						
固定資産	590百万円																						
のれん	103百万円																						
流動負債	△879百万円																						
固定負債	△375百万円																						
為替換算調整勘定	27百万円																						
少数株主持分	△782百万円																						
	946百万円																						
RICO (PTE) LTD. 株式の取得価額	946百万円																						
同社の現金及び現金同等物	△52百万円																						
差引：取得による支出	893百万円																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	53,432	6,778	11,870	1,642	73,724	—	73,724
(2)セグメント間の内部売上高	10,291	1,207	589	2,420	14,508	(14,508)	—
計	63,724	7,985	12,459	4,063	88,233	(14,508)	73,724
営業費用	63,873	7,927	12,189	3,754	87,744	(15,257)	72,486
営業利益又は 営業損失(△)	△148	58	270	309	489	749	1,238
II 資産	62,728	9,006	11,250	4,365	87,350	(14,537)	72,812

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア……中国、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,090	14,602	20,139	3,022	44,855
II 連結売上高(百万円)					73,724
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.6	19.8	27.3	4.1	60.8

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア……中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域……パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS機器、医療機器、ETC車載器等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,226	10,874	70,100	3,624	73,724	—	73,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	421	483	600	1,084	△1,084	—
計	59,288	11,295	70,584	4,224	74,808	△1,084	73,724
セグメント利益又は 損失（△）	5,128	△1,133	3,995	463	4,458	△3,220	1,238
セグメント資産	39,440	5,973	45,413	3,635	49,049	23,763	72,812
その他の項目							
減価償却費	1,190	37	1,228	42	1,270	306	1,577
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	907	141	1,048	47	1,096	33	1,096

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,344	14,613	73,958	3,341	77,300	—	77,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	218	319	546	866	△866	—
計	59,446	14,832	74,278	3,888	78,167	△866	77,300
セグメント利益	4,792	565	5,357	229	5,586	△3,404	2,182
セグメント資産	40,149	7,982	48,131	3,764	51,896	21,686	73,582
その他の項目							
減価償却費	1,141	79	1,221	59	1,280	331	1,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	316	1,564	26	1,590	276	1,867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,623	6,499	14,602	21,694	2,879	77,300

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,257	410	859	544	—	9,071

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	185	185	6	192	12	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	20	—	20	—	20	—	20
当期末残高	117	—	117	—	117	—	117

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

船用事業で95百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるRICO (PTE) LTD. の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

パーチェス法適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 RICO (PTE) LTD.
事業の内容 シンガポール、インドネシア及びマレーシア等での当社製品・部品を中心とした船用電子機器の販売及びアフターサービス
 - (2) 企業結合を行った主な理由 シンガポール等ではこれまで、RICO (PTE) LTD. との販売代理店契約に基づき、当社製品・部品の販売及びアフターサービスを提供してまいりました。近年、同地域での当社機器販売並びにサービスの拠点としての重要性が増している認識のもと、現地における営業活動の強化と技術サービスの充実を図り、顧客満足度をより一層高めることを目的として、RICO (PTE) LTD. の経営権を取得しました。
 - (3) 企業結合日
平成22年6月29日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式取得
 - (5) 結合後企業の名称
RICO (PTE) LTD.
 - (6) 取得した議決権比率
51.0%
なお、未取得の49.0%の株式については、平成27年6月までに段階的に取得する契約となっております。
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とした株式取得により、当社がRICO (PTE) LTD. の議決権の51.0%を獲得したため。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年7月1日から平成22年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 946百万円
 - (2) 取得原価の内訳
取得の対価 934百万円
取得に直接要した費用 11百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
103百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針
 - (1) 条件付取得対価の内容
平成21年度から平成25年度までのRICO (PTE) LTD. の業績に応じて追加で支払う契約となっております。
 - (2) 今後の会計処理方針
条件付取得対価は、その支払額が確定された時点で認識します。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,262百万円
固定資産	590百万円
資産合計	2,852百万円
流動負債	879百万円
固定負債	375百万円
負債合計	1,243百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に及ぼす影響の概算額

売上高	1,028百万円
経常利益	209百万円
当期純利益	70百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 RICO (PTE) LTD.
主要な事業の内容 船用電子機器の販売サービス

(2) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、シンガポール等における営業活動の強化と技術サービスの充実をより一層高めることを目的として、平成22年6月に RICO (PTE) LTD. の全株式を段階的に取得する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成23年11月16日に未取得であった株式のうち29.0%を追加取得しました。この結果、当社持分比率は80.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	489百万円
取得原価	489百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

95百万円

② 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した RICO (PTE) LTD. の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,021.41円	1株当たり純資産額	963.38円
1株当たり当期純利益金額	10.89円	1株当たり当期純損失金額	25.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,504	31,127
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,220	30,390
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度の純資産額との差額(百万円)	1,283	737
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,283)	(737)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	349,137	349,312
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,545,417	31,545,242

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	343	△802
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	343	△802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,545,822	31,545,321

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>当社は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、東北地方の以下の事業所等が被害を受け、建物及び構築物、たな卸資産等の一部損壊等の被害が発生しました。これによる修繕工事等に掛かる費用は現在調査中です。また、被災地域での営業債権については回収が困難となる可能性があります。</p> <p>なお、当該地震による損失が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び貸倒関連費用が発生する見込みです。</p> <p>東北支店八戸営業所 (青森県八戸市、※八戸サービスステーション同所) 東北支店石巻営業所 (宮城県石巻市、※石巻サービスセンター同所) 気仙沼サービスステーション (宮城県気仙沼市)</p>	—————

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務、賃貸等不動産関係、税効果関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、ストック・オプション等関係、関連当事者情報については、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,117	4,571
受取手形	※2 3,211	※2 4,139
売掛金	※2 15,789	※2 16,766
商品及び製品	6,375	7,996
仕掛品	2,436	2,703
原材料及び貯蔵品	5,541	4,944
前渡金	305	525
短期貸付金	※2 554	※2 355
未収入金	※2 868	※2 1,247
未収消費税等	950	1,231
その他	55	57
貸倒引当金	△587	△451
流動資産合計	41,619	44,086
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,344	2,237
構築物（純額）	125	109
機械及び装置（純額）	326	246
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	445	393
土地	3,171	3,167
建設仮勘定	38	104
有形固定資産合計	※1 6,455	※1 6,260
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	1,054	1,405
電話加入権	11	11
その他	4	5
無形固定資産合計	1,084	1,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625	1,550
関係会社株式	3,589	3,916
出資金	17	17
関係会社出資金	881	881
従業員に対する長期貸付金	9	4
関係会社長期貸付金	238	105
破産更生債権等	265	159
長期前払費用	209	260

(単位：百万円)

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
繰延税金資産	2,715	1,919
団体生命保険金	1,020	896
差入保証金	303	265
その他	45	43
貸倒引当金	△318	△203
投資その他の資産合計	10,603	9,818
固定資産合計	18,143	17,517
資産合計	59,763	61,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 1,514	*3 1,616
買掛金	*3 11,193	*3 12,490
短期借入金	*3 2,591	*3 6,380
1年内返済予定の長期借入金	2,490	604
未払金	1,529	1,203
未払法人税等	72	106
未払費用	498	511
前受金	497	782
預り金	148	201
賞与引当金	867	977
製品保証引当金	1,340	1,362
その他	456	262
流動負債合計	23,201	26,500
固定負債		
長期借入金	7,360	7,155
長期未払金	241	198
退職給付引当金	5,563	5,750
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	173	226
固定負債合計	13,763	13,753
負債合計	36,964	40,254

(単位：百万円)

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	4,990	3,990
固定資産圧縮積立金	63	—
繰越利益剰余金	△491	△855
利益剰余金合計	5,180	3,752
自己株式	△179	△179
株主資本合計	22,610	21,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	167
評価・換算差額等合計	189	167
純資産合計	22,799	21,350
負債純資産合計	59,763	61,604

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	※1, ※2 58,279	※1, ※2 61,184
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,495	6,375
当期製品製造原価	37,713	42,706
当期商品仕入高	5,032	4,483
合計	50,242	53,565
商品及び製品期末たな卸高	6,375	7,996
売上原価合計	※3 43,866	※3 45,569
売上総利益	14,413	15,615
販売費及び一般管理費		
販売手数料	281	316
広告宣伝費	74	85
交際費	120	110
荷造運搬費	624	528
貸倒引当金繰入額	117	3
役員報酬	301	206
給料及び賃金	2,951	2,830
従業員賞与	514	498
法定福利費	524	546
賞与引当金繰入額	360	413
退職給付費用	694	750
旅費及び通信費	470	462
支払手数料	1,775	1,747
租税公課	211	193
研究開発費	※4 4,632	※4 4,992
賃借料	858	826
減価償却費	289	295
その他	395	324
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,130
営業利益又は営業損失(△)	△786	484
営業外収益		
受取利息	※5 38	※5 31
受取配当金	※5 507	※5 612
受取賃貸料	※5 35	※5 53
保険解約返戻金	72	55
その他	345	314
営業外収益合計	999	1,067

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	155	140
手形売却損	2	2
為替差損	225	96
固定資産除却損	110	9
貸与資産原価	—	64
その他	39	41
営業外費用合計	533	355
経常利益又は経常損失 (△)	△320	1,197
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	154
固定資産売却益	144	4
投資有価証券売却益	5	—
その他	2	0
特別利益合計	194	158
特別損失		
固定資産売却損	16	—
投資有価証券評価損	191	287
減損損失	※6 293	※6 109
災害による損失	—	166
確定拠出年金制度移行に伴う損失	—	532
訴訟関連損失	—	768
その他	3	104
特別損失合計	504	1,968
税引前当期純損失 (△)	△630	△612
法人税、住民税及び事業税	93	△171
法人税等調整額	△33	828
法人税等合計	59	657
当期純損失 (△)	△690	△1,269

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		32,819	76.9	37,955	78.3
II 労務費	※1	7,426	17.4	7,663	15.8
III 経費	※2	2,409	5.7	2,870	5.9
当期総製造費用		42,654	100.0	48,489	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,594		2,436	
合計		45,249		50,926	
他勘定振替高	※3	5,099		5,516	
仕掛品期末たな卸高		2,436		2,703	
当期製品製造原価		37,713		42,706	

(注)

項目	第60期	第61期
原価計算の方法	総合原価計算（一部個別原価計算）	同左

※1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
賞与引当金繰入額	507百万円	564百万円

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
減価償却費	828百万円	767百万円
支払手数料	981百万円	1,049百万円
賃借料	257百万円	237百万円
旅費交通費	138百万円	145百万円
水道光熱費	75百万円	84百万円
製品保証引当金繰入額	△444百万円	22百万円

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	第60期	第61期
研究開発費	4,624百万円	4,981百万円
固定資産	460百万円	506百万円
その他	14百万円	28百万円
合計	5,099百万円	5,516百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,534	7,534
当期末残高	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,073	10,073
当期末残高	10,073	10,073
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	10,074	10,074
当期末残高	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	617	617
当期末残高	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,290	4,990
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,300	△1,000
当期変動額合計	△2,300	△1,000
当期末残高	4,990	3,990
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	63
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	63	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△63
当期変動額合計	63	△63
当期末残高	63	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,879	△491
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
別途積立金の取崩	2,300	1,000
固定資産圧縮積立金の積立	△63	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	63
当期純損失(△)	△690	△1,269

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期変動額合計	1,388	△363
当期末残高	△491	△855
利益剰余金合計		
前期末残高	6,028	5,180
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△690	△1,269
当期変動額合計	△847	△1,427
当期末残高	5,180	3,752
自己株式		
前期末残高	△178	△179
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△179	△179
株主資本合計		
前期末残高	23,458	22,610
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純損失(△)	△690	△1,269
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△848	△1,427
当期末残高	22,610	21,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△21
当期変動額合計	27	△21
当期末残高	189	167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△21
当期変動額合計	27	△21
当期末残高	189	167

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	23,620	22,799
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△157
当期純損失(△)	△690	△1,269
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△21
当期変動額合計	△821	△1,448
当期末残高	22,799	21,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
4 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p>
5 外貨建の資産 及び負債の本 邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第60期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第61期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)を、金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 … 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利通貨スワップ及び金利スワップは、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によりしております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社は、平成24年2月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当事業年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 会計方針の変更

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産原価」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の貸与資産原価は8百万円であります。</p>

(8) 追加情報

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は、平成24年4月1日より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に従い、本移行に伴う影響額は、当事業年度に特別損失として、確定拠出年金制度移行に伴う損失532百万円を計上しております。</p>

(9)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">13,764百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">14,217百万円</div>
※2・3 関係会社に対する資産及び債務 受取手形 5百万円 売掛金 7,030百万円 短期貸付金 554百万円 未収入金 728百万円 支払手形及び買掛金 351百万円 短期借入金 1,591百万円	※2・3 関係会社に対する資産及び債務 受取手形 2百万円 売掛金 7,267百万円 短期貸付金 355百万円 未収入金 830百万円 支払手形及び買掛金 437百万円 短期借入金 1,380百万円
4 偶発債務 子会社 (RICO (PTE) LTD.) の借入等に係る保証 762百万円 当社商品購入資金融資 (フルローン) に係る保証 106百万円 子会社 (フルノライフベスト(株)) のリース取引に係る保証 58百万円 子会社 (フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)) のリース取引に係る保証 5百万円 子会社の支払債務に係る保証 101百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 36百万円 子会社の借入に係る保証 339百万円 子会社の事務所に係る家賃保証 49百万円	4 偶発債務 当社商品購入資金融資 (フルローン) に係る保証 80百万円 子会社のリース取引に係る保証 38百万円 子会社の支払債務に係る保証 87百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円 子会社の事務所に係る家賃保証 48百万円 子会社の為替予約に係る保証 38百万円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 5,000百万円

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																				
※1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	※1 同左																																																				
※2 関係会社への売上高 13,986百万円	※2 関係会社への売上高 15,781百万円																																																				
※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 259百万円	※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 258百万円																																																				
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,632百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,992百万円																																																				
※5 関係会社との取引 受取利息 34百万円 受取配当金 466百万円 受取賃貸料 24百万円	※5 関係会社との取引 受取利息 29百万円 受取配当金 565百万円 受取賃貸料 40百万円																																																				
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	96	建設仮勘定	0	ソフトウェア	4	長期前払費用	15	遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115	合計			293	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>産業用電子機器部門において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産については、事業の用に供していないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	79	建設仮勘定	2	ソフトウェア	10	長期前払費用	2	遊休資産	兵庫県神戸市	土地	3	合計			109
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	24																																																		
		機械及び装置	36																																																		
		工具、器具及び備品	96																																																		
		建設仮勘定	0																																																		
		ソフトウェア	4																																																		
		長期前払費用	15																																																		
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	115																																																		
合計			293																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	0																																																		
		機械及び装置	10																																																		
		工具、器具及び備品	79																																																		
		建設仮勘定	2																																																		
		ソフトウェア	10																																																		
		長期前払費用	2																																																		
遊休資産	兵庫県神戸市	土地	3																																																		
合計			109																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	348,221	916	—	349,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 916株

第61期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	349,137	175	—	349,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 175株

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 722.74円	1株当たり純資産額 676.82円
1株当たり当期純損失金額 21.88円	1株当たり当期純損失金額 40.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第60期 (平成23年2月28日)	第61期 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,799	21,350
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,799	21,350
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	349,137	349,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,545,417	31,545,242

2 1株当たり当期純損失金額

	第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純損失(△) (百万円)	△690	△1,269
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△690	△1,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,545,822	31,545,321

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第61期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>当社は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、東北地方の以下の事業所等が被害を受け、建物及び構築物、たな卸資産等に一部損壊等の被害が発生しました。これによる修繕工事等に掛かる費用は現在調査中です。また、被災地域での営業債権については回収が困難となる可能性があります。</p> <p>なお、当該地震による損失が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び貸倒関連費用が発生する見込みです。</p> <p>東北支店八戸営業所 (青森県八戸市、※八戸サービスステーション同所) 東北支店石巻営業所 (宮城県石巻市、※石巻サービスセンター同所) 気仙沼サービスステーション (宮城県気仙沼市)</p>	<p>—————</p>

6. その他

役員の変動

- 1) 代表者の変動
該当事項はありません。
- 2) その他の役員の変動
 - ①新任取締役候補
取締役 西森 靖 (現 技術研究所長)
取締役 大矢 智資 (現 人事総務部長)
 - ②退任予定取締役
常務取締役 飯野 博司 (現 技術担当)
退任後は、当社顧問に就任予定です。
- 3) 就任予定日
平成24年5月24日